

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所(所属部)大証(市場第2部)

コード番号 3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kfc-net.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理統括部長

氏名 西田博 TEL(06)6363-4188

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(百万円未満切捨て表示)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,932	(1.0)	45	( - )	13	( - )
13年9月中間期	10,821	( 9.4)	256	( - )	294	( - )
14年3月期	25,415		614		538	

	中間(当期)・純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	223	( - )	32	45
13年9月中間期	195	( - )	26	40
14年3月期	54		7	85

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 6,881,224 株 13年9月中間期 7,396,935株 14年3月期 6,992,658株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	—	—
13年9月中間期	0	00	—	—
14年3月期	—	—	11	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	24,342	4,507	18.5	661 18
13年9月中間期	24,287	5,157	21.2	699 02
14年3月期	24,420	4,873	20.0	702 68

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 6,818,000 株 13年9月中間期 7,378,050株 14年3月期 6,935,000株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 560,050 株 13年9月中間期 372,550株 14年3月期 443,050株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	25,800	550	300	11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 25銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の7ページをご参照ください。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	5	5,266,249		5,398,351		5,443,106			
2. 買掛金		1,021,911		1,011,767		1,235,770			
3. 工事未払金		713,263		892,026		1,131,702			
4. 短期借入金	3	4,000,000		2,600,000		1,850,000			
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	3	1,770,000		1,836,000		2,020,000			
6. 1年以内に償還予定の社債	3	200,000		200,000		200,000			
7. 未払法人税等		3,056		3,189		271,313			
8. 未成工事受入金		886,992		1,714,454		325,676			
9. その他		606,685		544,534		508,135			
流動負債合計			14,468,159	59.6		14,200,324	58.3	12,985,705	53.2
固定負債									
1. 社債	3	1,300,000		1,100,000		1,250,000			
2. 長期借入金	3	2,725,000		3,889,000		4,640,000			
3. 退職給付引当金		151,865		208,469		172,924			
4. 役員退職慰労引当金		270,366		238,516		291,866			
5. その他		214,668		198,011		207,025			
固定負債合計			4,661,900	19.2		5,633,998	23.1	6,561,816	26.9
負債合計			19,130,059	78.8		19,834,322	81.5	19,547,521	80.0
(資本の部)									
資本金									
資本金		565,295	2.3	-	-	565,295	2.3		
資本準備金		376,857	1.6	-	-	376,857	1.5		
利益準備金		141,323	0.6	-	-	141,323	0.6		
その他の剰余金									
1. 任意積立金		4,173,000		-	-	4,173,000			
2. 当期末処分利益又は 中間未処理損失( )		33,040		-	-	217,114			
その他の剰余金合計		4,139,959	17.0	-	-	4,390,114	18.0		
その他有価証券評価差額金		66,018	0.3	-	-	145,346	0.6		
自己株式		-	-	-	-	455,150	1.9		
資本合計		5,157,417	21.2	-	-	4,873,094	20.0		
資本金									
資本金		-	-	565,295	2.3	-	-		
資本剰余金									
1. 資本準備金		-	-	376,857		-	-		
資本剰余金合計		-	-	376,857	1.5	-	-		
利益剰余金									
1. 利益準備金		-	-	141,323		-	-		
2. 別途積立金		-	-	4,173,000		-	-		
3. 当期末処分利益又は 中間未処理損失( )		-	-	82,483		-	-		
利益剰余金合計		-	-	4,231,840	17.4	-	-		
その他有価証券評価差額金		-	-	95,136	0.4	-	-		
自己株式		-	-	570,910	2.3	-	-		
資本合計		-	-	4,507,946	18.5	-	-		
負債及び資本合計		24,287,476	100.0	24,342,268	100.0	24,420,616	100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		7,115,379		7,261,453		15,163,210	
2. 完成工事高		3,706,448		3,671,348		10,252,262	
売上高合計		10,821,828	100.0	10,932,801	100.0	25,415,473	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		5,236,221		5,337,112		11,056,946	
2. 完成工事原価		3,107,069		2,938,416		8,380,397	
売上原価合計		8,343,291	77.1	8,275,528	75.7	19,437,344	76.5
売上総利益							
商品売上総利益		1,879,157		1,924,340		4,106,263	
完成工事総利益		599,379		732,932		1,871,865	
売上総利益合計		2,478,537	22.9	2,657,272	24.3	5,978,129	23.5
販売費及び一般管理費		2,734,923	25.3	2,612,192	23.9	5,363,494	21.1
営業利益又は営業損失( )		256,386	2.4	45,080	0.4	614,634	2.4
営業外収益	1	37,399	0.4	38,801	0.4	70,797	0.3
営業外費用	2	75,453	0.7	70,795	0.6	146,471	0.6
経常利益又は経常損失( )		294,439	2.7	13,086	0.1	538,961	2.1
特別利益	3	23,804	0.2	9,229	0.1	13,885	0.1
特別損失	4	37,984	0.4	382,816	3.5	409,730	1.6
税引前当期純利益 又は税引前中間純損失( )		308,619	2.9	360,500	3.3	143,116	0.6
法人税、住民税及び事業税		6,500		5,858		278,950	
法人税等調整額		119,864	1.1	143,046	1.3	190,734	0.8
当期純利益 又は中間純損失( )		195,254	1.8	223,313	2.0	54,900	0.2
前期繰越利益		192,693		140,829		192,693	
利益による自己株式消却額		30,479		-		30,479	
当期末処分利益又は中間未処理損失( )		33,040		82,483		217,114	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1.資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額 法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の 市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は 全部資本直入 法により処理 し、売却原価は 移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法 未成工事支出金 個別法による原価 法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2.固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(附属設備を除 く)は定額法、その 他の有形固定資産に ついては定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び車輜 運搬具 2年~13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用して おります。なお、自 社利用のソフトウェ アについては、社 内における見込利 用可能期間(5年) に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用して おります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
3.繰延資産の処理 方法	社債発行差金 商法の規定する償還期 限まで每期均等償却し ております。	社債発行差金 同左	社債発行差金 同左
4.外貨建の資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理 しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理して おります。
5.引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の 債権については個別 に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時 差異(573,860千円)に ついては、15年による 按分額を費用処理して おります。数理計算上 の差異は、各事業年度 の発生時における従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15 年)による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度か ら費用処理することと しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支給に備えるため、内 規に基づく中間期末 要支給額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年 度末において発生して いると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時 差異(573,860千円) については、15年によ る按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数(15年)による 定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌 事業年度から費用処理 することとしておりま す。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支給に備えるため、内 規に基づく期末要支 給額を計上してあり ます。
6.収益及び費用の 計上基準	完成工事高の計上基準 は、工事完成基準によっ ておりますが、長期大型工 事(工期1年以上かつ請負 額1億円以上)について は、工事進行基準によっ ております。 なお、当中間期の工事進 行基準によった完成工事 高は110,638千円、完成工 事原価は84,553千円であ ります。	完成工事高の計上基準 は、工事完成基準によっ ておりますが、長期大型工 事(工期1年以上かつ請負 額1億円以上)について は、工事進行基準によっ ております。 なお、当中間期の工事進 行基準によった完成工事 高は333,205千円、完成工 事原価は304,920千円であ ります。	完成工事高の計上基準 は、工事完成基準によっ ておりますが、長期大型工 事(工期1年以上かつ請負 額1億円以上)について は、工事進行基準によっ ております。 なお、当期の工事進行基 準によった完成工事高は 247,300千円、完成工事原 価は181,643千円であり ます。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにヘッジ処理を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
9.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間12年)を締結しております。参加時点の当社の匿名組合への出資金100,000千円は、中間貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」として計上し、又、匿名組合の決算書に基づき、当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、固定負債の「その他」(214,668千円)に計上しております。 なお、中間利益額は、中間損益計算書上、「特別利益」(6,213千円)に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間12年)を締結しております。参加時点の当社の匿名組合への出資金100,000千円は、中間貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」として計上し、又、匿名組合の決算書に基づき、当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、固定負債の「その他」(198,011千円)に計上しております。 なお、中間利益額は、中間損益計算書上、「特別利益」(9,013千円)に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間12年)を締結しております。参加時点の当社の匿名組合への出資金100,000千円は、貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」として計上し、又、匿名組合の決算書に基づき、当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、固定負債の「その他」(207,025千円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上、「特別利益」(13,856千円)に計上しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これにともない、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産582千円、固定資産383,373千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 564 千円、固定資産 391,618千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,434,653 千円</p> <p>2.自己株式は以下の科目に含まれております。</p> <p>流動資産の「その他」 582 千円</p> <p>投資その他の資産の「その他」 383,373</p> <p>3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,945,605 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,966,074</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,430,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,085,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,415,000</td> </tr> </table> <p>4.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>376,075 千円 23,344</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ</td> <td>150,000 千円</td> </tr> </table> <p>5.中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>389,901 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>93,663</td> </tr> </table> <p>6.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,945,605 千円	土地	4,020,468	計	5,966,074	短期借入金	2,400,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,430,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,300,000	長期借入金	2,085,000	計	7,415,000	株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社	376,075 千円 23,344	株式会社 アール・シー・アイ	150,000 千円	受取手形	389,901 千円	支払手形	93,663	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,651,623 千円</p> <p>2.</p> <p>3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,870,744 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,891,213</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,235,000</td> </tr> </table> <p>4.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>475,492 千円 817</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>5.</p> <p>6.消費税等の取扱い 同左</p>	建物	1,870,744 千円	土地	4,020,468	計	5,891,213	短期借入金	500,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,100,000	長期借入金	2,205,000	計	5,235,000	株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社	475,492 千円 817	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,565,000 千円</p> <p>2.</p> <p>3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,906,740 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,927,209</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,480,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,820,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,600,000</td> </tr> </table> <p>4.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>456,193 千円 4,803</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>5.期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>424,815 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>75,079</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	1,906,740 千円	土地	4,020,468	計	5,927,209	短期借入金	850,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,250,000	長期借入金	2,820,000	計	6,600,000	株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社	456,193 千円 4,803	受取手形	424,815 千円	支払手形	75,079
建物	1,945,605 千円																																																																							
土地	4,020,468																																																																							
計	5,966,074																																																																							
短期借入金	2,400,000 千円																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,430,000																																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																							
社債	1,300,000																																																																							
長期借入金	2,085,000																																																																							
計	7,415,000																																																																							
株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社	376,075 千円 23,344																																																																							
株式会社 アール・シー・アイ	150,000 千円																																																																							
受取手形	389,901 千円																																																																							
支払手形	93,663																																																																							
建物	1,870,744 千円																																																																							
土地	4,020,468																																																																							
計	5,891,213																																																																							
短期借入金	500,000 千円																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																							
社債	1,100,000																																																																							
長期借入金	2,205,000																																																																							
計	5,235,000																																																																							
株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社	475,492 千円 817																																																																							
建物	1,906,740 千円																																																																							
土地	4,020,468																																																																							
計	5,927,209																																																																							
短期借入金	850,000 千円																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,480,000																																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																							
社債	1,250,000																																																																							
長期借入金	2,820,000																																																																							
計	6,600,000																																																																							
株式会社 アール・シー・アイ カーポフォル・ジャパン株式会社	456,193 千円 4,803																																																																							
受取手形	424,815 千円																																																																							
支払手形	75,079																																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>為替差益 435 千円 受取利息 5,345 受取配当金 6,074 仕入割引 7,556 受取家賃 9,840 破産債権配当金 1,659</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 58,897 千円 社債利息 16,113</p> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 28 千円 匿名組合事業利益 6,213 貸倒引当金戻入益 17,562</p> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 307 千円 (建物) 66 (機械装置) 241 固定資産売却損 (機械装置) 583 投資有価証券評価損 37,092</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 106,314 千円 無形固定資産 38,474</p> <p>6. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,514 千円 受取配当金 5,886 仕入割引 6,010 受取家賃 9,825 破産債権配当金 876</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 52,675 千円 社債利息 14,173</p> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 215 千円 匿名組合事業利益 9,013</p> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 (機械装置) 1,251 千円 投資有価証券評価損 76,160 貸倒引当金繰入額 80,278 貸倒損失 212,066</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 108,555 千円 無形固定資産 43,112</p> <p>6. 売上高の季節的変動 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 10,192 千円 受取配当金 8,967 仕入割引 15,603 受取家賃 19,628 破産債権配当金 1,904</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 109,847 千円 社債利息 30,975</p> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 28 千円 匿名組合事業利益 13,856</p> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 307 千円 (建物) 66 (機械装置) 241 固定資産売却損 888 (機械装置) 583 (備品) 304 貸倒引当金繰入額 398,824 貸倒損失 9,710</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 236,905 千円 無形固定資産 77,857</p> <p>6.</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械 装置	625,089	200,749	424,340	機械 装置	949,895	372,777	577,117	機械 装置	896,578	316,761	579,817
工具 器具 備品	158,346	95,868	62,477	工具 器具 備品	156,457	113,562	42,895	工具 器具 備品	155,086	105,321	49,765
合計	783,435	296,617	486,818	合計	1,106,352	486,339	620,013	合計	1,051,665	422,082	629,582
なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				同左				なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。			
2.未経過リース料中間期末残高相 当額				2.未経過リース料中間期末残高相 当額				2.未経過リース料期末残高相 当額			
1年内		129,920 千円		1年内		191,620 千円		1年内		168,951 千円	
1年超		356,897		1年超		428,392		1年超		460,631	
合計		486,818		合計		620,013		合計		629,582	
(注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				同左				(注)未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相 当額				3.支払リース料及び減価償却費相 当額				3.支払リース料及び減価償却費相 当額			
支払リース 料		56,038 千円		支払リース料		100,251 千円		支払リース料		131,933 千円	
減価償却費 相当額		56,038		減価償却費相 当額		100,251		減価償却費相 当額		131,933	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連  
会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 699円 02銭</p> <p>1株当たり中間純損失 26円 40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 661円 18銭</p> <p>1株当たり中間純損失 32円 45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 702円 68銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7円 85銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p>

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>当社の取引先であります興進建設株式会社(東京都足立区)が、平成14年4月23日付けで東京地方裁判所に民事再生法を申請しました。当社の債権255,317千円につきましては、公正証書に基づき、第三債務者からの回収を見込んでおります。</p>

7. 役員の異動

該当事項はありません。